

東  
北

# デング熱試験紙 ベトナムに輸出

## 東北大発TBA、判定精度高く



TBAが輸出する試験紙

東北大学発スタートアップのTBA（仙台市）はデング熱など感染症の検査用試験紙をベトナムに輸出する。ベトナムに輸出する。

デング熱の患者数が多いが、現在主流の簡易試験は判定の精度が低く、高精度な遺伝子検査の需要を取り込む。5年後にベトナム向けで1億円の売り上げを見込む。

TBAが開発・製造している試験紙をホールディングの製薬会社メビファーノの発売を目指す。

東北大学発スタートアップのTBA（仙台市）はデング熱など感染症の検査用試験紙をベトナムに輸出する。ベトナムに輸出する。

ナムはデング熱の患者数が多いが、現在主流の簡易試験は判定の精度が低く、高精度な遺伝子検査の需要を取り込む。5年後にベトナム向けで1億円の売り上げを見込む。

TBAの試験紙は縦6cm、横2mmほどの小さな紙。患者の血液と専用の試薬を使い、ウイルスの遺伝子に付けた色素を検出して陽性か陰性かを判定する。全部で1時間程度で結果が出る。中小規模のクリニックでもできる手軽さが特徴だ。

TBAはこれまで試験紙を研究機関などに販売して来たが、患者への実用化は初めて。

今後、インドやインドネシア、中国向けの輸出開始を目指す。試験紙の汎用性を生かして結核や性感染症など幅広い病気に対する実証実験では、現行のイムノクロマト法と呼ぶ簡易検査は判定精度が54%だったのにに対し、T

BAの試験紙を使った遺伝子検査は95%だった。これまで遺伝子検査は大規模な病院でしか実施できなかつたため、高精度で簡易的な遺伝子検査の需要は大きいと見込んでいる。デング熱以外にも、チクンクニア熱、ジカ熱など複数種の感染症を判定できる。

TBAはこれまで試験紙を研究機関などに販売して来たが、患者への実用化は初めて。

今後、インドやインドネシア、中国向けの輸出開始を目指す。試験紙の汎用性を生かして結核や性感染症など幅広い病気に対する実証実験では、現行のイムノクロマト法と呼ぶ簡易検査は判定精度が54%だったのにに対し、T



大熊町役場の近くに備される災害公室

## 先行解除の4町村 原

町に県のふたば医療センター付属病院が完成、救急医療で役立つが、高齢者が本來、かかりつけ医師として頼ってきた小規模医院はほとんどない。大熊町も同様の課題の解決を迫られる事になる。（福島支局長 田村竜逸）

BAの試験紙を使った遺伝子検査は95%だった。これまで遺伝子検査は大規模な病院でしか実施できなかつたため、高精度で簡易的な遺伝子検査の需要は大きいと見込んでいる。デング熱以外にも、チクンクニア熱、ジカ熱など複数種の感染症を判定できる。TBAはこれまで試験紙を研究機関などに販売して来たが、患者への実用化は初めて。

今後、インドやインドネシア、中国向けの輸出開始を目指す。試験紙の汎用性を生かして結核や性感染症など幅広い病気に対する実証実験では、現行のイムノクロマト法と呼ぶ簡易検査は判定精度が54%だったのにに対し、T

BAの試験紙を使った遺伝子検査は95%だった。これまで遺伝子検査は大規模な病院でしか実施できなかつたため、高精度で簡易的な遺伝子検査の需要は大きいと見込んでいる。デング熱以外にも、チクンクニア熱、ジカ熱など複数種の感染症を判定できる。TBAはこれまで試験紙を研究機関などに販売して来たが、患者への実用化は初めて。

今後、インドやインドネシア、中国向けの輸出開始を目指す。試験紙の汎用性を生かして結核や性感染症など幅広い病気に対する実証実験では、現行のイムノクロマト法と呼ぶ簡易検査は判定精度が54%だったのにに対し、T

## 地域経済 500調査

# 2年半ぶりマイナス 中国減速響く 東北の景況感悪化

日本経済新聞社がまとめた「地域経済500調査」によると、東北の景況感示すDIはマイナス16・7と2年ぶりにマイナスになった。半年前の前回調査に比べて29

ス16・7と2年ぶりにマイナスになった。半年前の前回調査に比べて29

### 地域別の景気DI

	18年春	18年秋	19年春
全国	35.70	24.77	▲3.47
北海道	33.33	43.48	4.35
東北	10.00	12.77	▲16.67
関東	27.69	21.33	▲11.84
甲信越	48.28	12.90	▲20.00
北陸	36.36	38.46	▲8.00
東海	42.86	38.57	▲1.56
中部	56.41	44.19	▲4.88
静岡	20.83	29.63	4.35
近畿	53.85	30.00	7.69
中国	34.62	10.34	13.79
四国	30.43	10.71	8.33
九州	35.00	23.26	0.00

(注)▲はマイナス

懸念が強まっている。調査は各地の有力企業や事業所のトップを対象として2019年春に実施。全国で404人、東京では42人から有効回答を得た。景況感DIは年前に比べて景気判断が「改善」から「悪化」の割合を引いた値。全国平

均はマイナス3・5。関東や甲信越、北陸など6休みました。「東奔北走

地域でマイナスだった景気について「良く」と「悪くなる」と合わせると7%の合計は24%だった。国で米中貿易摩擦や自ら投資や生産を控える動きが広がっており、中国经济の先行き不透明感が強まっている。景気判断が「改善」から「悪化」の兆しがある「△」悪くなつたところは26%で、「良くなつた」とは24%だった。東日本大震災で被災した自治体では、暮らし関連の施設整備は途上だ。医療機関では、18年4月、富岡町役場新庁舎が完成、救急医療で役立つが、高齢者が本

来、かかりつけ医師として頼ってきた小規模医院はほとんどない。大熊町も同様の課題の解決を迫られる事になる。（福島支局長 田村竜逸）

大熊町役場の近くに備される災害公室